

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	890,478	負債の部	116,020
I 流動資産	595,645	I 流動負債	106,476
現金及び預金	1,947	買掛金	26,155
受取手形	24	関係会社短期借入金	16,150
売掛金	128,688	未払金	25,161
商品及び製品	54,870	未払法人税等	5,046
原材料及び貯蔵品	21,826	未払消費税等	3,229
関係会社短期貸付金	235	未払費用	4,445
前払費用	3,698	預り金	1,841
未収入金	9,555	賞与引当金	4,541
預け金	372,358	役員賞与引当金	13
その他	2,453	関係会社整理損失引当金	10,004
貸倒引当金	△ 13	その他	9,886
II 固定資産	294,832	II 固定負債	9,544
(有形固定資産)	(22,575)	長期預り金	1,382
建物	10,252	株式給付引当金	6
構築物	520	HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,279
機械及び装置	1,093	スモン訴訟健康管理手当等引当金	1,459
車両及び運搬具	0	HCV訴訟損失引当金	5,394
工具、器具及び備品	2,589	その他	22
土地	6,677		
リース資産	10		
建設仮勘定	1,430		
(無形固定資産)	(2,795)	純資産の部	774,458
ソフトウェア	1,884	I 株主資本	771,130
その他	910	(資本金)	(50,000)
(投資その他の資産)	(269,461)	(資本剰余金)	(121,706)
投資有価証券	12,797	資本準備金	48,036
関係会社株式	141,395	その他資本剰余金	73,669
関係会社出資金	1,942	(利益剰余金)	(599,931)
関係会社長期貸付金	594	利益準備金	10,695
長期前払費用	14,742	その他利益剰余金	589,235
前払年金費用	32,936	固定資産圧縮積立金	1,674
繰延税金資産	63,201	別途積立金	199,693
その他	1,850	繰越利益剰余金	387,868
貸倒引当金	△ 0	(自己株式)	(△ 507)
		II 評価・換算差額等	3,327
		(その他有価証券評価差額金)	(3,327)
資産合計	890,478	負債及び純資産合計	890,478

損益計算書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 売上高	493,661
II 売上原価	193,675
売上総利益	299,985
III 販売費及び一般管理費	122,281
営業利益	177,703
IV 営業外収益	12,766
受取利息及び配当金	8,882
受取賃貸料	269
仲裁裁定金	2,883
その他	730
V 営業外費用	7,162
支払利息	22
寄付金	752
固定資産除却損	138
為替差損	1,603
HCV訴訟損失引当金繰入額	3,550
その他	1,096
経常利益	183,307
VI 特別利益	12,782
固定資産売却益	5,877
投資有価証券売却益	6,904
VII 特別損失	59,284
関係会社株式評価損	49,280
関係会社整理損失	10,004
減損	-
税引前当期純利益	136,805
法人税、住民税及び事業税	23,506
法人税等調整額	△ 16,854
当期純利益	130,154

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資 原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各事業年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(2) デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用 均等償却

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度支払賞与見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 取締役等の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支払賞与見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 |
| (4) 関係会社整理損失引当金 | 関係会社の整理に伴い発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 |
| (5) 株式給付引当金 | 取締役等への親会社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。 |
| (6) 退職給付引当金
(前払年金費用) | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付費用の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| (7) HIV訴訟健康管理手当等引当金 | HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。
1996年3月締結の和解に関する確認書に基づき、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を計上しております。 |
| (8) スモン訴訟健康管理手当等引当金 | スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。 |
| (9) HCV訴訟損失引当金 | HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

①製商品の販売

当社は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っており、顧客との販売契約に基づいて製商品を引き渡す履行義務を負っております。製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

製商品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。また、一部の履行義務においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

②ロイヤリティ等収入

当社は、第三者に製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約によりロイヤリティ等の収入を得ております。

契約一時金は、履行義務が一時点で充足される場合には、使用等を許諾した時点で収益を認識しております。履行義務が一時点で充足されない場合には、繰延収益として計上し、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

マイルストーンペイメントは、事後的な収益の著しい減額の可能性を考慮し、契約上のマイルストーンが達成された時に収益を認識しております。

ランニングロイヤリティは、契約先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

ロイヤリティ等収入は、契約に基づく権利の確定時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引
 - ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引及び外貨建債権債務等
- ③ ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 - 取引の重要な条件が一致しており、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(2) グループ通算制度の適用

当社は、三菱ケミカルグループ株式会社を通算親法人とする通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。なお、株式会社三菱ケミカルホールディングスは2022年7月1日より、商号を三菱ケミカルグループ株式会社に変更しております。

【会計上の見積りに関する注記】

関係会社株式（ニューロゲーム社）の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

ニューロゲーム社株式 70,274百万円

(関係会社株式141,395百万円に含まれております。)

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、株式の実質価額が著しく低下したときは相当の減額を行い、減損処理いたします。

ニューロゲーム社株式の評価においては、技術に係る無形資産（仕掛研究開発）の評価額を見積もった上で、これを加味して実質価額を算定しております。

②主要な仮定

技術に係る無形資産（仕掛研究開発）の評価は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、会計上の見積りを行うにあたっての主要な仮定は、規制当局の販売承認の取得の可能性、上市後の販売予想及び割引率であります。

主要な仮定をもとに技術に係る無形資産（仕掛研究開発）の評価額を見積もった結果、当事業年度において関係会社株式（ニューロゲーム社）の評価損は計上しておりません。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

開発中の医薬品の研究開発は不確実性を伴うものであり、主要な仮定は将来の経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。

会計上の見積りを行うにあたっての主要な仮定が変化すれば、技術に係る無形資産（仕掛研究開発）の評価額の算定結果が異なり、これに伴って関係会社株式評価損が発生する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,638百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2. 保証債務等	
保証債務	
(政府系融資に対する保証)	
メディカゴ社	5,201百万円
(金融機関借入に対する保証)	
三菱 タナベ ファーマ	40百万円
インドネシア社	
計	5,242百万円

上記のほか、新型コロナウイルス感染症の予防を目指した植物由来のウイルス様粒子ワクチン開発に関連して、カナダ政府から最大173百万カナダドルの助成金を受け取る契約に係るメディカゴ社の義務履行に対して、当社は、保証を行っております。

また、メディカゴ社は、2023年3月31日現在、債務超過となっており、同社の財務状態等を勘案して、損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。

3. 関係会社に対する短期金銭債権	412,235百万円
関係会社に対する長期金銭債権	855百万円
関係会社に対する短期金銭債務	42,174百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	41,154百万円
仕入高	14,606百万円
その他の営業取引	26,350百万円
営業取引以外の取引による取引高	10,209百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数	
普通株式	561,417千株
当事業年度末の自己株式の種類および株式数	
普通株式	435千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月1日 臨時株主総会	普通株式	5,900百万円	10円52銭	2022年3月31日	2022年6月2日
2022年11月9日 臨時株主総会	普通株式	7,950百万円	14円17銭	2022年9月30日	2022年12月1日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものの該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産

賞与引当金	1,385百万円
棚卸資産評価損	2,657百万円
未払事業税	883百万円
貸倒引当金	119百万円
HCV 訴訟損失引当金	1,645百万円
前払研究費	8,763百万円
長期前払費用償却超過額	2,960百万円
減価償却超過額	1,767百万円
関係会社株式評価損	79,905百万円
関係会社整理損失引当金	3,051百万円
スモン訴訟健康管理手当等引当金	133百万円
HIV 訴訟健康管理手当等引当金	390百万円
固定資産減損損失	86百万円
その他	1,864百万円
繰延税金資産小計	105,611百万円
評価性引当額	△35,193百万円
繰延税金資産合計	70,418百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	5,021百万円
その他有価証券評価差額金	1,460百万円
固定資産圧縮積立金	734百万円
繰延税金負債合計	7,216百万円
繰延税金資産の純額	63,201百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。なお、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業活動を行う過程において、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、金利リスク及び市場価格の変動リスク等の様々な財務上のリスクに晒されております。これらのリスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

預け金については、高い信用格付けを有する相手先に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクが存在しますが、債権管理に係る社内規定に従い、与信限度額および取引条件を定めることを原則とし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより信用リスクを管理しております。また、必要に応じて、担保・保証などの保全措置を講じております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減化するために、高い信用格付けを有する金融機関に限定しております。

外貨建ての営業債権債務については、為替リスクが存在しますが、為替予約等のデリバティブ取引を必要に応じて利用することによりヘッジしております。

投資有価証券は、主として継続的な取引関係及び事業戦略における関係を有する企業の株式であり価格変動リスクが存在しますが、定期的に時価を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。詳細については、(注) 2. をご参照ください。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金	128,688	128,688	—
(2) 預け金	372,358	372,358	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	11,772	11,772	—
計	512,819	512,819	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 売掛金、(2) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額
関係会社株式	141,395
関係会社出資金	1,942
非上場株式	1,024
計	144,362

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社

名称	議決権の数の 所有割合(%)	議決権の数の 被所有割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
三菱ケミカル グループ株式会社	—	100.0	資金の回収 (注2)	16,874	預け金	372,358
			受取利息 (注2)	629		
			グループ通算 に伴う支払	9,847	未払金	9,847

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 株式会社三菱ケミカルホールディングスは2022年7月1日より、商号を三菱ケミカルグループ株式会社に変更しております。

子会社

名称	議決権の数の 所有割合(%)	議決権の数の 被所有割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
田辺三菱製薬工場 株式会社	100.0	—	資金の借入 (注2)	3,454	関係会社 短期借入金	14,771
			支払利息 (注2)	19		
ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ社	100.0	—	製品の販売 (注3)	35,443	売掛金	33,078
MTPC ホールディングス カナダ社	100.0	—	増資の引受 (注4)	34,584	—	—
ニューロゲーム社	100.0	—	増資の引受 (注4)	15,532	—	—

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 取引価格については、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。
4. 子会社の資金需要等を考慮の上、増資の引受を行っております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,380円54銭
1株当たり当期純利益	232円01銭